

オプトインによる共助型分散社会の実現 - 会津若松市



今回のインタビューは会津若松市、本島室長

会津若松市は、平成25年から「スマートシティ会津若松」の推進を掲げ、ICTを様々な分野で活用する取組を進めており、スマートシティAiCTの開所や会津若松プラス等の導入により、ICT産業の集積による仕事づくりや市民の利便性向上を図ってきた。今後は、「スマートシティ会津若松」を発展・深化させていくセカンドステージとして、オプトイン&パーソナライズによる人間中心かつ市民同士が信頼関係でつながるデジタル共助社会の構築を目指すとしている。スマートシティに取り組む地方自治体が、大学や企業とどのような連携をすれば良いのか、会津若松市企画調整課スマートシティ推進室本島氏にお話を伺った。



会津若松市役所企画政策部 企画調整課スマートシティ推進室室長 本島 靖氏

1966年3月生まれ

1984年4月 会津若松市役所入庁

農政課、収納課、総務課、情報政策課、情報統計課を経て、2021年4月より副参事兼スマートシティ推進室長

市の情報システム・情報政策において30年の実務経験がある

会津若松市



位置

- 福島県の西部に位置する。磐梯山や猪苗代湖など、豊かな自然景観に恵まれたまち

人口

- 115,571人（令和4年2月末現在）

産業特性

- 国内有数の観光産業、酒、漆器等の地場産業、I C 関連の最先端産業
- 国のスマートシティ関連事業の採択状況
- 総務省 平成29年度データ利活用型スマートシティ推進事業
 - 国土交通省 令和3年度スマートシティモデルプロジェクト
 - 経済産業省 令和3年度地域新MaaS創出推進事業

1. 地域の課題 / 解決策の構想

ICTの産業・人材基盤を醸成、それを源泉として多様なサービスを展開

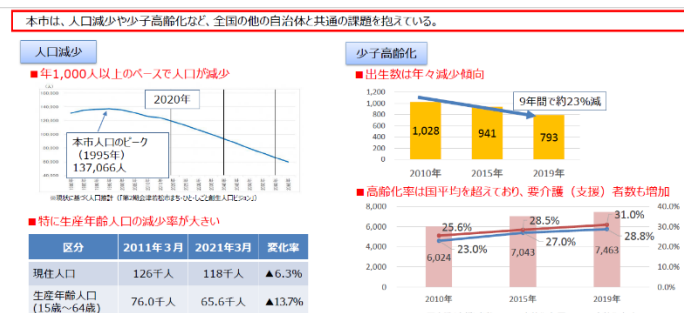
—会津若松市はICTを駆使した街づくりの事例として注目を集めています。市が「スマートシティ会津若松」を掲げたのは平成25年、今から9年前になりますが、その時点では、地域の何を解決すべき課題と捉え、動き始められたのでしょうか

本島室長：

スマートシティに取り組んだのは、東日本大震災からの復興と、人口減少という2つの課題を解決し、地域を活性化したいと考えたことがきっかけです。



会津若松市の位置（会津若松市）



会津若松市の現状（会津若松市）

—地域課題に対して、自治体が「デジタル」を軸に対策を考えるというのは、当時としてはまだ珍しかったように思います。こうした構想に至ったきっかけはありましたか

本島室長：

昭和40年代に誘致した富士通の半導体工場によって地域経済が牽引されていたことが基盤となっていると思います。そして、平成5年にコンピューターサイエンスの専門大学である会津大学が開学したことも、大きなきっかけとなりました。同大学は、コンピューターの専門人材を輩出する国内有数の大学です。

会津大学の存在を本市の強みとして最大限に活かし、産学官連携によるICT人材育成やICT関連産業の集積を通じた仕事づくりを進めてきました。

—スマートシティのメリットが見え難いとする自治体もあります。会津若松市では導入の効果および、市民の方にとってのメリットはどのような点だとお考えでしょうか

本島室長：

「スマートシティ会津若松」の成果は多様な領域に渡ります。令和元年4月に開所し、ICT 関連企業計37社が入居・地域の雇用を創出している「スマートシティAiCT（アイクト）」は、会津大学卒業生など地域のICT 人材の地元定着を促進する役割も担っています。また、年齢や趣味嗜好などの属性を登録すると、おすすめの地域情報などを表示するレコメンド型のポータルサイト「会津若松+（プラス）」も平成28年に導入し、6年の実績があります。



スマートシティAiCT（会津若松市）



会津若松+利用イメージ（会津若松市）

農業分野では、ICTを活用したスマートアグリが取組みが、収穫量・品質の向上と、労働時間の削減や負担の軽減につながっています。観光分野では、事前に国別の嗜好性を調査した上で、閲覧者が選択した言語などに応じて、観光コンテンツやルートをレコメンドするインバウンド向けWEB サイト「VISITAIZU」を構築し、閲覧者の反応や動向の分析を行うことで、新たな観光商品の造成を目指しています。

地域交通の分野でも、ICTを活用して多様な交通手段を1つの交通サービスとして捉える、いわゆるMaaSの考え方のもと、「AI デマンド型路線バス（ダイナミックルーティングバス）」を市内金川町の住民の方を対象に実証を行いました。今後は各交通事業者と連携しながら、キャッシュレス決済導入などと合わせ、市域全体への展開を検討しています。

2. 解決策の実現 - 「スマートシティ」への具体化

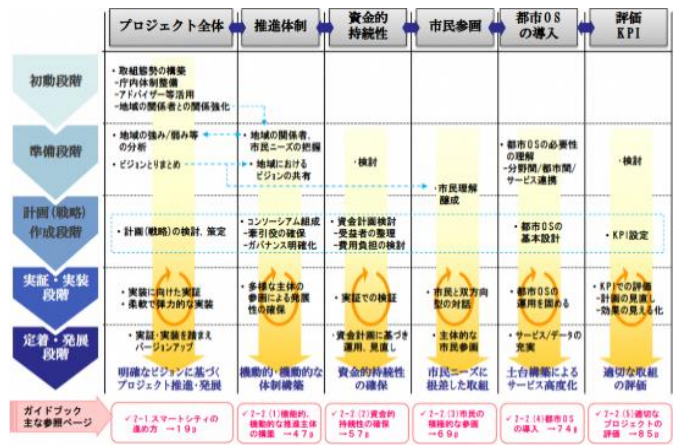
『会津若松市だったら新しいことができるのではないか』という雰囲気を作る

—「スマートシティガイドブック」では一般的な検討段階を整理したフレームワークがありますが、会津若松市の場合は、「定着・発展」の段階にあるという認識でよろしいでしょうか

本島室長：

「定着・発展」を目指している段階だと認識しています。これまで多くの分野で実証を重ねてきましたが、その中で実装に至らず実証の段階で終了してしまったり、実装に至る検討に長い年月を要している取組もあります。デジタル技術で取組が可能となったとしても、それを実装するための人的な体制や収支の継続性が伴わなければ定着・発展までに至ることは出来ないと感じています。

特に、本市のような地方都市において純粋な民間のビジネスとして展開・継続することは難しいですが、補助や委託などでは無い新しい形で、官民連携の共助型のスマートシティの推進のあり方を企業や団体の皆様と検討しているところです。



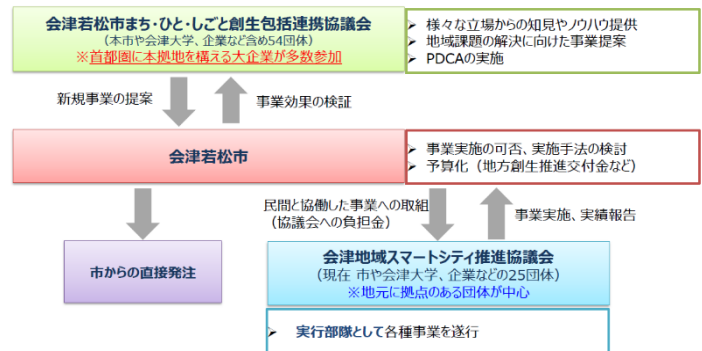
スマートシティの実現に向けて～全体見取り図～
(内閣府 スマートシティガイドブック)

「スマートシティ協議会」等、組織や参加者についてお伺いできますか

本島室長：

協議会は2つあり、1つは「会津若松市まち・ひと・しごと創生包括連携協議会」です。こちらは、市の他に会津大学、首都圏に本社を構える大企業などに参加していただき、知見を提供頂いています。

2つ目は、「会津地域スマートシティ推進協議会」です。こちらは、市や会津大学に加え、地元拠点のある団体が中心となり、主に実行部隊として会津若松+やデジタルDMOの運用等を担って頂いています。



産学官の連携のための二つの協議会（会津若松市）

市役所は、どのような立場・役割で関わっていらっしゃるのでしょうか

本島室長：

会津若松市で実証をする企業のサポートが、市役所の役割だと考えています。そのため、様々な企業の提案を理解し柔軟に取り入れることで、『会津若松市だったら新しいことができるのではないかと』という雰囲気を作ってきました。実際に企業の方からも、会津若松市は提案から実証までのハードルが低いと言っていただくことが多いです。

費用はどのように賄っているのですか

本島室長：

基本的な考え方として、市からの補助や委託を中心に事業を進めるというのではなく、市としては積極的にフィールドを提供すると共に事業推進を最大限支援するという形で、企業の投資や国等の補助の活用を図っていく事としています。

「オプトイン」により、住民に地域の活性化に参加している実感を持ってもらう

—住民参加という点では、個人情報やパーソナルデータに関するプライバシー上の懸念の払しょく、という課題もあります。この点はいかがでしょうか

本島室長：

データの利活用にあたっては、データの種類や利活用の目的、利活用先を明示し、サービス利用者の同意を得てからデータの取得・利活用を行う「オプトイン」を基本の考え方としています。

そして、「オプトイン」による取組みを進めることで、市民の皆様には、自身のニーズに合ったサービスを受けられるというだけでなく、地域の活性化に参加しているという実感を持っていただけるのではないかと考えています。「オプトイン」によるデータ提供と「パーソナライズ」されたサービス提供による好循環によって、市民・行政・事業者が信頼関係で繋がり、コミュニティ形成や地域運営がより円滑に行われる「デジタル共助社会」を実現したいと考えています。

3. ハードルとチャレンジ

行政としての公平性担保・頻繁な異動等は障壁に 庁内の人材育成には組織的に取り組む

—ここまで辿り着くには長い道のりがおありだったと思います。特に苦勞されたポイントはどの辺りでしょうか

本島室長：

会津若松市では先述のように、2つの協議会と一緒にスマートシティの取組を進めていますが、事業発注に際して、協議会メンバーの企業だけで処理することへの公平性のご指摘や、事業者を入札にすべきではないかというご意見を頂くことがあります。民間主体で進めてきた取組に行政が関与しすぎると、公平性が求められがちになり、スピード感のある取組やアジャイル型の取組が難しくなります。これが公民連携をする上で難しいところだと感じています。

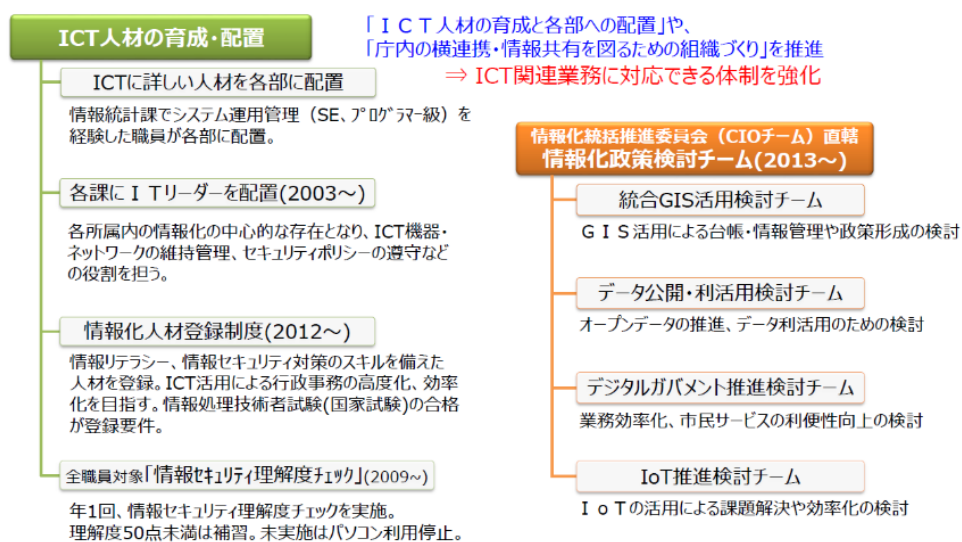
また、全庁的なスマートシティへの意識作りには、相当な期間を要しました。こちらから一方的に話すだけでなく、熱意を持っている職員が自ら動くこと、また市長からの、失敗を恐れずチャレンジせよという後押しが大切だったと実感しています。市民や事業者の信頼を得て事業を前進させるためには、十分な知識・経験・対話が不可欠であり、そのためには頻繁な人事異動は望ましくないと考えています。

さらに、スマートシティの推進について市民との意見交換会等の場でアンケートを取ると、8-9割は賛成しているという結果が出る一方、1-2割の方からは強い反対意見をいただくこともありました。そのような方々とは、丁寧にひざ詰めで話す機会を作り、心理的距離を縮めてきました。地域をよくしようという思いはお互いに同じなので、地道にやっていくしかないと感じています。

一庁内におけるIT人材育成についてお話いただけますか

本島室長：

「ICT人材の育成と各部への配置」と「庁内の横連携・情報共有を図るための組織作り」の二つに取り組んでいます。まず市役所内の各部署に、情報統計課でシステム運用管理を経験したことがある人材を配置すること、各課に推進役としてのITリーダーを配置することで、市全体としてICTを利活用しやすい体制を整備しています。また、ICT施策を部署横断的に検討してもらう「情報化政策検討チーム」も設けています。こちらは、職員に出来るだけ自発的かつポジティブに参加してもらいたいため、業務時間内に任意で参加でき、業務分野に関わらず内容を選択出来るようにしています。



市役所内でのデジタル人材育成・配置体制（会津若松市）

—今後の展望について聞かせてください

本島室長：

本市は令和3年4月、国が進める「スーパーシティ」構想（スーパーシティ型国家戦略特別区域）に応募しました。「スーパーシティ」構想では、「スマートシティ会津若松」の取組をさらに発展させ、医療や教育、行政手続など幅広い分野において、大胆な規制改革を施しながら、AIやIoT、ブロックチェーンなどの技術を活用してDX（デジタルトランスフォーメーション）を進め、市民の利便性向上につながる先端的サービスを提供することを目指しています。令和4年3月にスーパーシティの区域指定候補地について発表があり、残念ながら本市は今回の候補地には選ばれませんが、今後取り組んでいく方向性については市構想で取りまとめた通りであり、引き続きデジタル田園都市国家構想などとの整合を図りながら、ヘルスケア、決済（キャッシュレス・デジタル地域通貨）、行政、防災、モビリティ（交通・物流）、エネルギー、廃棄物、教育、食・農業、観光、地域活性化及びものづくりと、市民生活全般の12分野にわたる取組を進めていきます。

4. 他地域へのアドバイス

取組みを進める中で、目的を常に振り返ることが重要

—これからスマートシティ構築を目指す自治体に、アドバイスをお願いします

本島室長：

国のデジタル田園都市国家構想では、デジタルの実装に取り組む地方公共団体を増やしていく方針が示されており、実際に多くの自治体で取組が進められ、先進的な事例がどんどん出てきています。

このような中、これからスマートシティを目指そうとする自治体が益々増えてくると思いますが、スマートシティといっても定義は様々で、また国内外でその形態が変遷している状況もあり、自分達が何を目指しているのかを見失いそうになることもあります。

本市では、平成29年度から10年間を期間とする「会津若松市第7次総合計画」において、計画の3つのコンセプトのうちの一つ「つなぎ続くまちへ」の中で、「スマートシティ会津若松」を市政運営全体の向上のために有効な手段として位置付けています。

また、「スマートシティ会津若松」は、健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、様々な分野で、ICTや環境技術を活用した取組を推進するもので、ICT関連産業の集積などにより、新たな仕事・雇用を生み出し、産業振興を含めた「地域活力の向上」を図ること、ICTを使って、生活の利便性を高め、「安心して快適に生活できるまちづくり」を進めること、地図上への情報表示や、センサーで取得した情報を見える化して、まちづくりに役立つ様な「まちの見える化」を図ることといった3つの目的があります。

私自身もスマートシティの取組を進めていく中で、スマートシティは目的ではなく手段であることを意識し、時折振り返ることが重要だと感じています。

令和4年3月31日作成